

令和6年度補正予算案に対するコメント

令和6年11月29日
全国中小企業団体中央会
会長 森 洋

本日、令和6年度補正予算案が閣議決定されました。

我が国経済は、コロナ禍から社会経済活動が正常化しつつある中、緩やかな回復基調が続いておりますが、中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は、度重なる自然災害、深刻化する人材不足、事業承継問題、エネルギー・原材料の価格上昇などに加えて、価格転嫁が十分でない中での継続的かつ大幅な賃上げを求められるなど、引き続き厳しい状況に直面しております。

このような状況に対し、今回の補正予算案では、私ども中小企業団体中央会が10月の全国大会において決議し、特に重点事項として要望しました①生産性向上支援、②新事業展開・構造転換支援、③成長投資支援、④省力化投資支援、⑤価格転嫁対策の一層の強化などの対策が措置され、賃上げ等の原資を生み出すことに寄与すると期待しております。

さらに、令和6年能登半島地震等の復旧支援及び資金繰り支援の強化が図られており、これらの支援策が総額1兆円を上回る規模で予算化されたことは、高く評価しておるところです。

今後、政府及び国会において、迅速な予算成立をお願い申し上げます。

併せて、中小企業団体中央会は、このたびの補正予算による支援策を幅広く周知していくとともに、円滑な予算執行に尽力し、多くの中小企業・小規模事業者支援策が活用され、生産性の向上、雇用の安定、経営基盤の強化に繋げることができるよう、引き続き支援に取り組む所存でございます。